

集中改革期間の 2 年目にあたり

大阪府では、「財政再建プログラム(案)(平成 20 年 7 月)」(以下、「プログラム(案)」という。)に基づき、平成 20 年度から「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底し、すべての事務事業、出資法人、公の施設についてゼロベースでの見直しを行うことにより、景気変動に左右されやすい税収構造の下でも、将来にわたって財政健全化団体にならないよう、財政構造改革に着手しました。

こうした改革を着実かつスピーディに行っていくためには、府の改革の内容を府民の皆さんにお示しし、ご理解とご協力をいただきながら進めていく必要があります。

このため、20 年度の実績(見込)や 21 年度当初予算(案)等を踏まえた集中改革期間(～22 年度)の取組状況について、今般「財政再建プログラム(案)改革工程表」として、取組内容や今後の状況、実施時期などできる限り具体的にとりまとめ、公表することとしました。

今後とも、景気の低迷による厳しい財政運営が予想されますが、プログラム(案)を着実に推進し、財政再建に確かな道筋をつけ、再び大阪を輝かせるための次の一手を打てるよう、全力で行財政改革を進めていきます。